正興電機グループ

2025年12月期
決算説明会

2026年2月18日

東証プライム　証券コード6653

SEIKO ELECTRIC

株式会社正興電機製作所

目　次

1．2025年12月期決算概要
取締役専務執行役員
経営統括本部長　　田中　勉

2．2026年12月期計画
代表取締役社長　　添田　英俊

●参考資料
▶資本コストや株価を意識した経営について
▶サステナビリティ経営への取り組み
▶2025年度トピックス
▶会社概要

©2026　SEIKO ELECTRIC CO.,LTD.

1．2025年12月期決算概要

©2026　SEIKO ELECTRIC CO.,LTD.

1．2025年12月期 決算概要

売上高、営業利益は、電力部門、環境エネルギー部門が堅調に推移し増収増益。

受注高は、環境エネルギー部門の公共・エネルギーソリューション分野が伸長。

売上高は5期連続の増収、利益は8期連続の増益となり、受注高、売上高、利益ともに過去最高。

単位：百万円

	2024年12月期	**2025年12月期**	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	29，099	**31，380**	2，281	7.8%
営業利益	2，016	**2，615**	598	29.7%
経常利益	2，359	**3，126**	767	32.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	1，536	**2，036**	500	32.6%
受注高	29，958	**39，183**	9，225	30.8%

受注高(百万円)

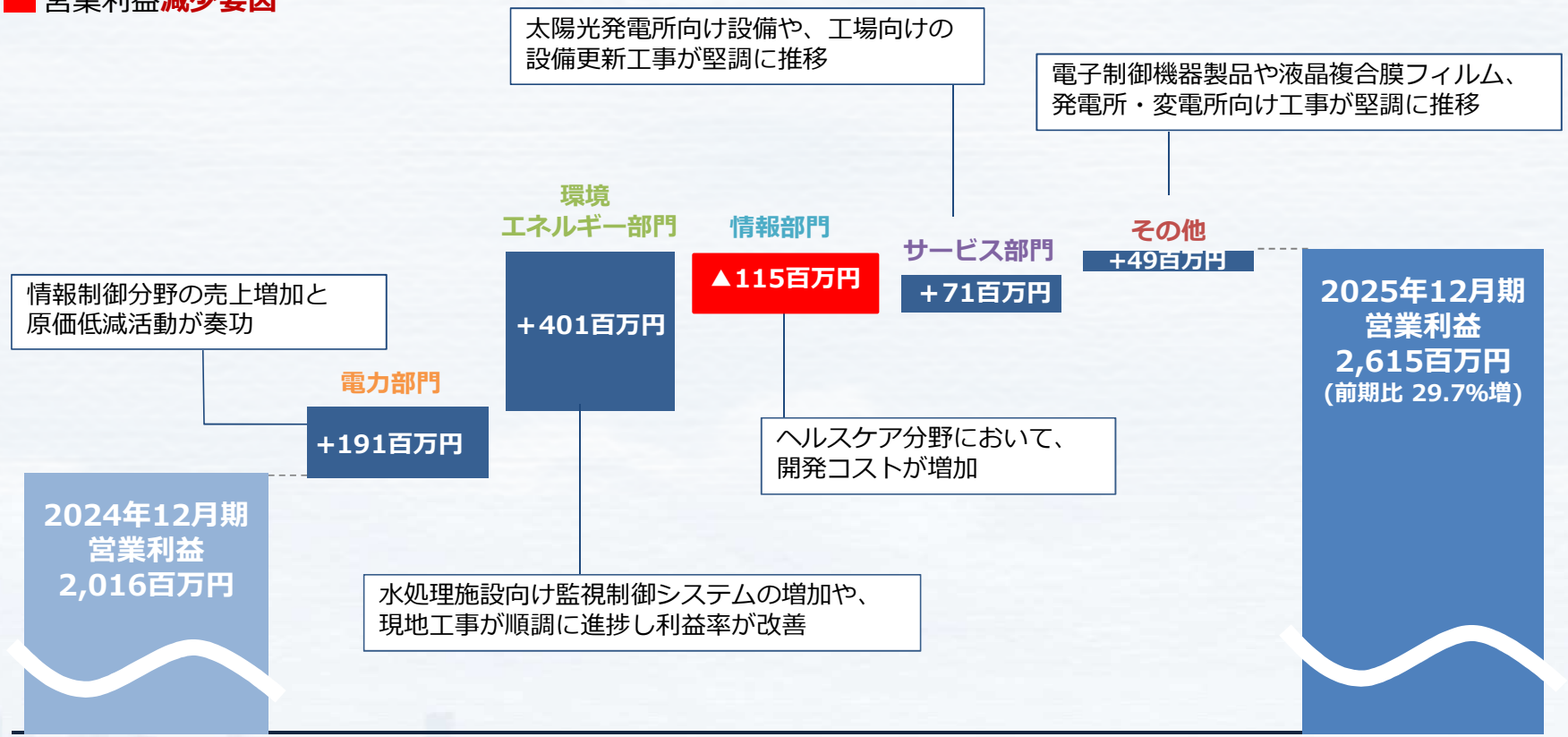
売上高(百万円)

営業利益(百万円)

©2026 SEIKO ELECTRIC CO.,LTD.

▶2025年12月期 決算概要・営業利益の増減要因

■営業利益**増加要因**
■営業利益**減少要因**



©2026 SEIKO ELECTRIC CO.,LTD.

2．セグメント別業績　電力部門

受注高
8,530百万円
前年同期比(増減)
＋8.3%(+657百万円)

売上高
8,247百万円
前年同期比(増減)
-0.5%(-38百万円)

営業利益
1,237百万円
前年同期比(増減)
＋18.3%(+191百万円)

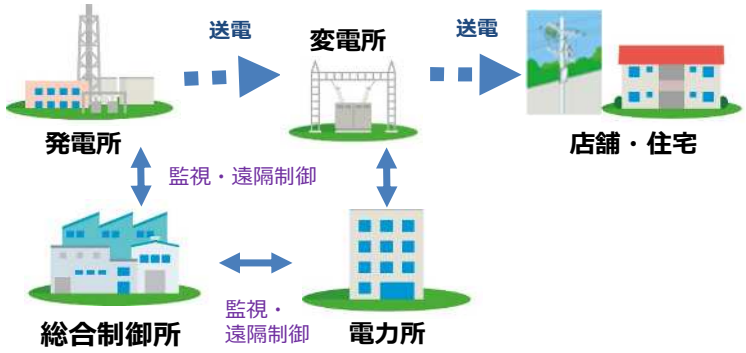
✓情報制御分野において、水力中央給電制御所システム(ＯＴ)や、遠隔監視システムなどのスマート保安システムが堅調に推移。原価低減の取り組みも奏功し利益率が改善。

スマート保安システム

操作支援システム

遠隔監視システム

巡視点検ロボット



電力・監視制御システム

水力発電所
監視制御システム

総合制御所システム

真空開閉器

地中化用開閉器塔

真空遮断器

電力機器製品

©2026　SEIKO ELECTRIC CO.,LTD.

▶セグメント別業績　環境エネルギー部門

受注高
19,860百万円
前年同期比(増減)
＋45.0%(+6,165百万円)

売上高
12,994百万円
前年同期比(増減)
＋9.4%(+1,114百万円)

営業利益
739百万円
前年同期比(増減)
＋118.4%(+401百万円)

✓公共分野の水処理施設向け監視制御システムや、データセンター向け大型案件が堅調に推移。
現地工事についても順調に進捗し利益率が改善。

環境公共システム

エネルギーソリューション

AIデータセンター

大規模蓄電所

太陽光発電システム

蓄電システム

©2026　SEIKO ELECTRIC CO.,LTD.

▶セグメント別業績　情報部門

受注高	前年同期比(増減)
1,735百万円	＋12.7%(+196百万円)
売上高	前年同期比(増減)
1,570百万円	＋0.3%(+4百万円)
営業利益	前年同期比(増減)
113百万円	-50.5%(-115百万円)

✓スマート港湾の展開やシステム開発など、港湾分野及び開発分野は底堅く推移し売上高は増加するも、ヘルスケア分野での開発コスト増加により利益が減少。

港湾ソリューション（サイバーポート）

荷役自動AIターミナル

AIによる荷役オペレーション自動化

ペーパーレス化

位置情報ソリューション＝GPSトラッカー

トラック・フォークリフト・作業者・設備の位置情報や稼働状況分析

ヘルスケアソリューション

健康状態の見える化

・健康診断
・生活習慣データ

Health-Ledger

産業医業務支援

・保健指導業務
・ストレスチェック

ウォーキングイベント

・ウェアラブル端末、健康機器との連携
・健康ポイント

介護保険認定審査支援システム

Eコマース・教育ソリューション

EC／EDO

イージーオーダー感覚で独自性が高いECサイト

英語学習サービス

©2026　SEIKO ELECTRIC CO.,LTD.

▶セグメント別業績　サービス部門

受注高
6,662百万円
前年同期比(増減)
＋40.8%(＋1,931百万円)

売上高
6,141百万円
前年同期比(増減)
＋24.0%(＋1,187百万円)

営業利益
135百万円
前年同期比(増減)
＋111.9%(＋71百万円)

✓太陽光発電所向け電気設備関連や工場向けの設備更新工事が堅調に推移し、売上・利益ともに増加。

環境・省エネ・再エネを軸とした事業展開とエンジニアリング力

高効率・省力化製品

ハイブリッドVCB

アモルファスTR

エネルギーソリューション

データセンターや蓄電所向け電気設備

再生可能エネルギー商材

エンジニアリング

施工・保守・メンテナンス

©2026　SEIKO ELECTRIC CO.,LTD.

▶セグメント別業績　その他部門

受注高
2,394百万円
前年同期比(増減)
＋13.1%(＋277百万円)

売上高
2,426百万円
前年同期比(増減)
＋0.5%(＋13百万円)

営業利益
388万円
前年同期比(増減)
＋14.6%(＋49百万円)

✓電子制御機器製品や液晶複合膜フィルム、また、発電所・変電所向け工事が堅調に推移。

オプトロニクス（液晶）

電源のＯＮ／ＯＦＦで、透明／白濁を瞬時に切替える液晶調光フィルム「SILF」

車載専用調光フィルム（救急車採用）

調光フィルム電子シェードキット
（日産セレナC28採用）

メンテナンス工事

水力発電所

電子制御機器

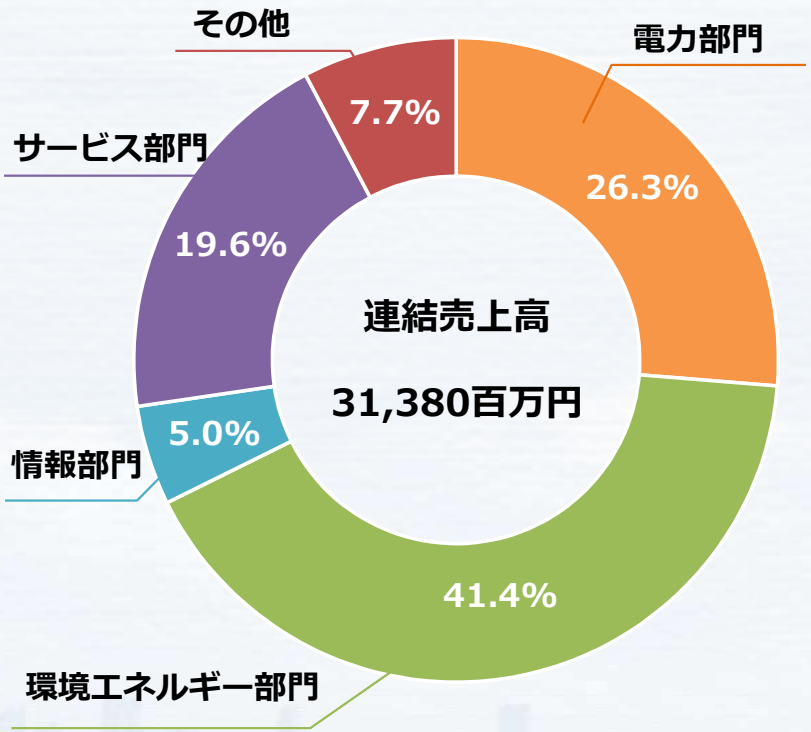
直流地絡検出器

漏電リレー・変流器

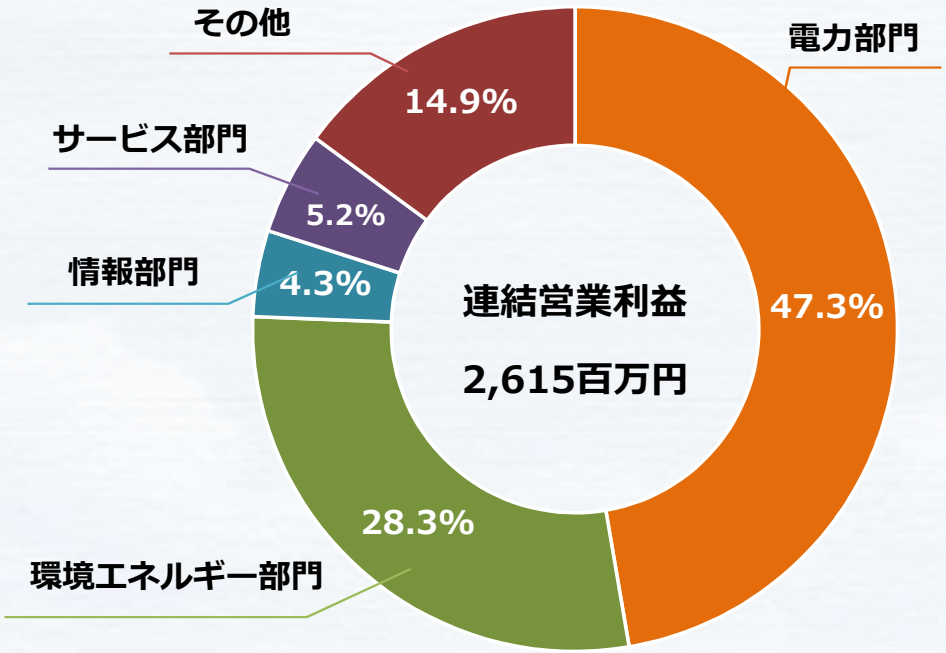
©2026　SEIKO ELECTRIC CO.,LTD.

▶セグメント別売上高・営業利益（構成比率）

2025年12月期 売上高（部門構成比率）



2025年12月期 営業利益（部門構成比率）



©2026　SEIKO ELECTRIC CO.,LTD.

▶連結キャッシュフロー計算書の概要

✓営業活動により創出したキャッシュで、成長投資、借入金の返済、株主還元を実施。

単位：百万円

	2024年12月期	**2025年12月期**	増減額	主な増減要因
営業活動による キャッシュ・フロー	339	3,808	3,468	・営業利益の増加 ・大型プロジェクト増加（前受金）
投資活動による キャッシュ・フロー	160	△1,300	△1,460	・ひびきの研究開発センター に係る設備投資の増加
財務活動による キャッシュ・フロー	391	△2,422	△2,813	・株主配当 ・借入金の減少
現金及び現金同等物の 期末残高	3,160	3,252	91	―

©2026　SEIKO ELECTRIC CO.,LTD.

▶配当金について

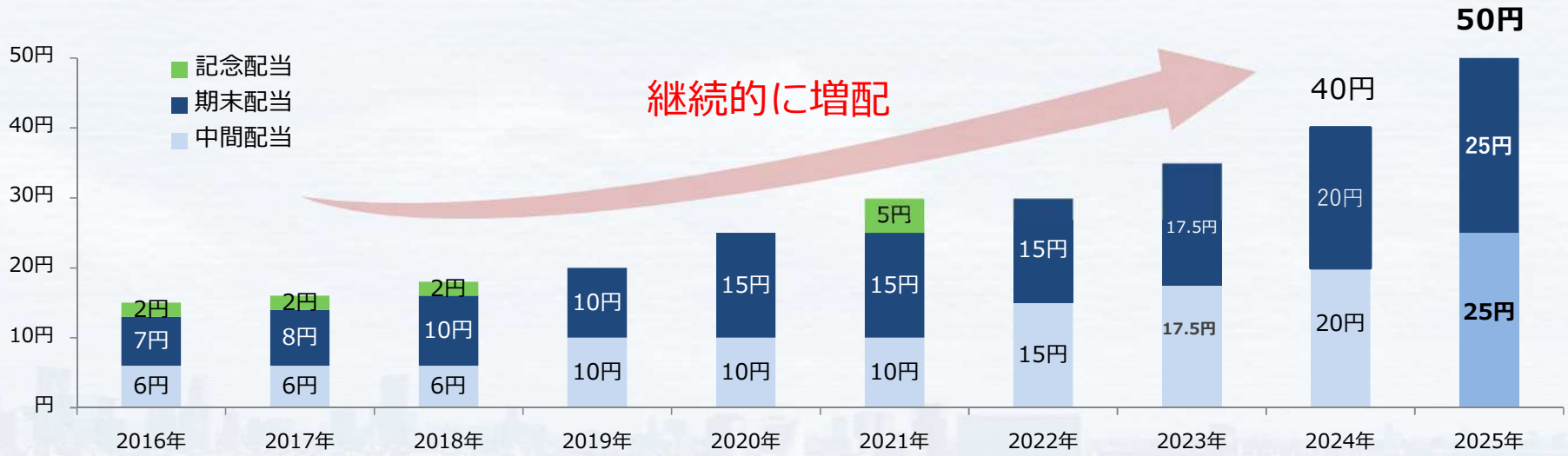
配当方針

「株主さまへの利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識し、
継続的な安定配当を基本にしつつ、業績に応じた経営の成果を迅速に株主さまに還元する」

	1株当たりの配当金		
	中間配当金	期末配当金	年間配当金
2024年12月期	２０円	２０円	４０円
2025年12月期	**２５円**	**２５円**	**５０円**

効力発生日（期末配当）：　2026年3月12日

●年間配当金50円
（中間配当25円 ＋ 期末配当25円）



（注）2016年・創立95周年記念配当 ２円　2017年・東証第二部上場記念配当 ２円　2018年・東証第一部銘柄指定記念配当 ２円　2021年・創立100周年記念配当 ５円

©2026　SEIKO ELECTRIC CO.,LTD.

2．2026年12月期計画

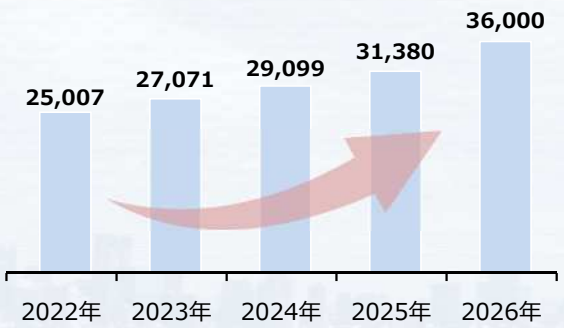
©2026　SEIKO ELECTRIC CO.,LTD.

▶2026年12月期　業績計画

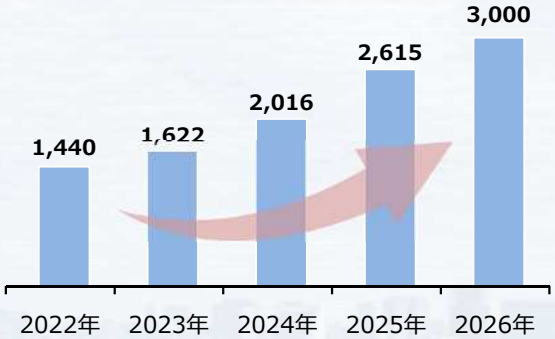
単位：百万円

	2025年12月期	**2026年12月期**	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	３１，３８０	**３６，０００**	４，６２０	１４.７％
営業利益	２，６１５	**３，０００**	３８５	１４.７％
親会社株主に帰属する当期純利益	２，０３６	**２，３００**	２６４	１２.９％
受注高	３９，１８３	**４３，０００**	３，８１７	９.７％
期首受注残	２９，５５９	**３７，３７４**	７，８１５	２６.４％

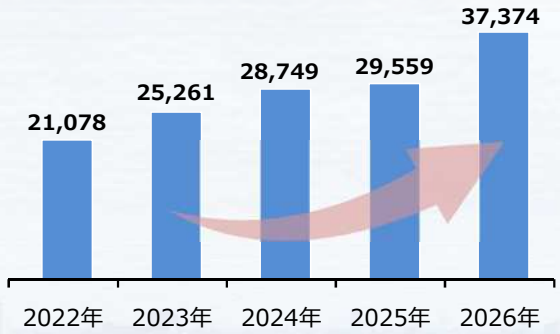
売上高(百万円)



営業利益(百万円)

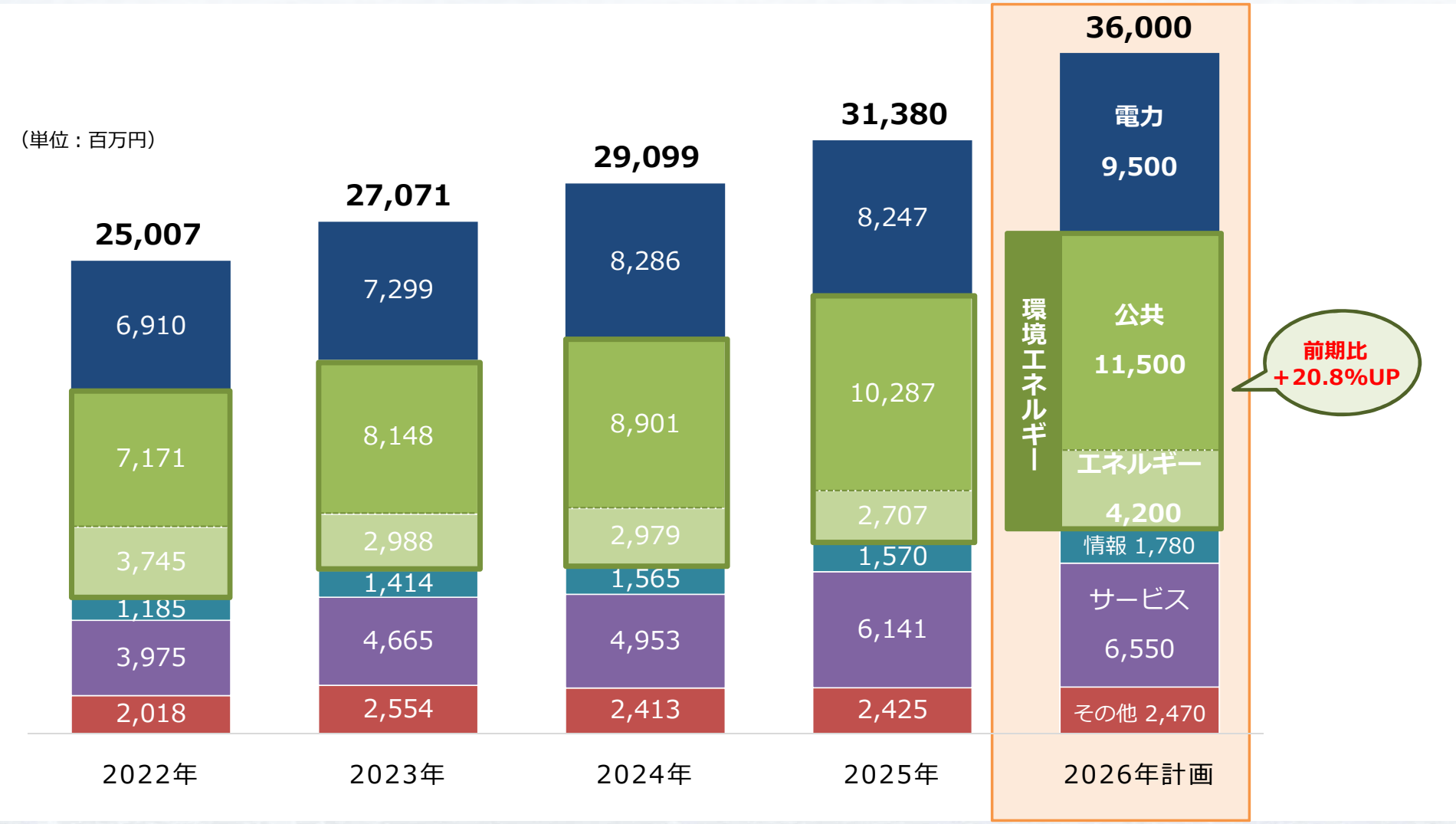


期首受注残(百万円)



©2026　SEIKO ELECTRIC CO.,LTD.

▶2026年　セグメント別　売上計画



©2026　SEIKO ELECTRIC CO.,LTD.

▶2026年　重点成長分野

ＡＩデーターセンター

エネルギーソリューション加え
AIサーバーソリューションなど、
総合ソリューションを提供

総合ソリューション

○トータルエネルギーソリューション

～受電から配電、バックアップまで電力を安定供給～

特別高圧受配電システム

非常用発電システム

無停電電源装置

○AIサーバーソリューション

～AIサーバの設置・保守・交換およびスマート保安を提供～

AIサーバー設置　GPU

保守・メンテナンス・サーバー交換

監視制御・予兆診断

スマート保安システム

©2026　SEIKO ELECTRIC CO.,LTD.

▶2026年　重点成長分野

GX（脱炭素）

蓄電所

〇エネルギーソリューション

●電力の蓄電・制御・供給をトータルサポート

特別高圧受配電システム

電力系統　　電力融通

次世代技術・製品

〇超流体化無機全固体リチウム電池

●九州電力殿と協働で全固体リチウム電池の24Vモジュールの開発・量産化
●2026年にパイロットプラントを構築、2027年度からの販売を予定

ProLogium

電池セルの供給

九州電力

SEIKO ELECTRIC　双日九州

国内・海外市場へ展開

重機・建機　船舶　航空機　宇宙航空

〇レドックスフロー電池

●レドックスフロー電池を活用した電力需給制御システムの構築

PC　電力需給制御

RKP　SEIKO ELECTRIC

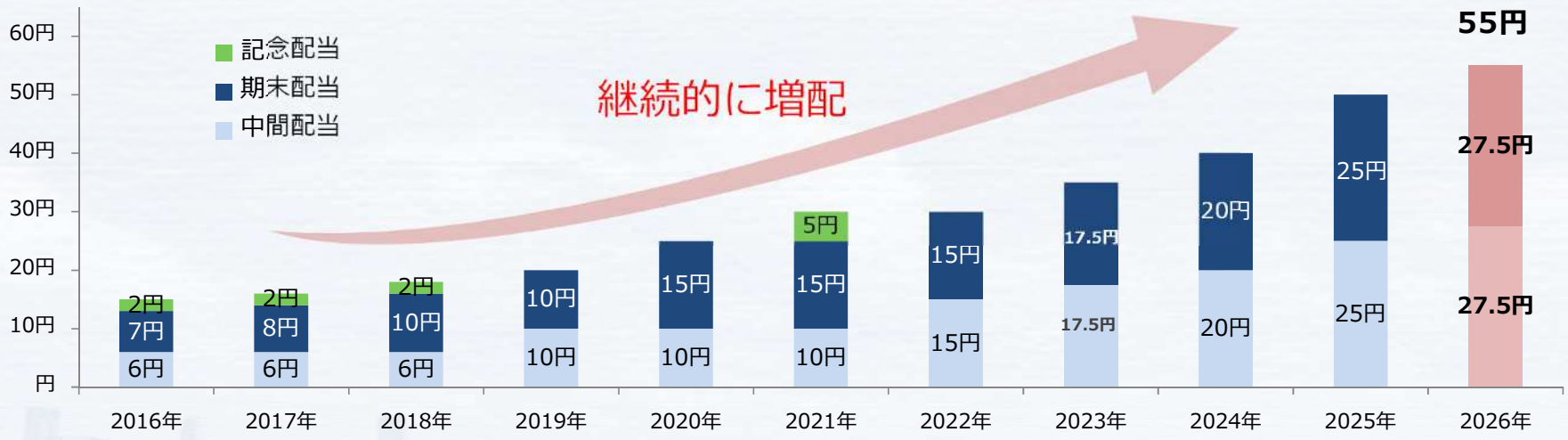
ひびきの研究開発センター

©2026　SEIKO ELECTRIC CO.,LTD.

▶2026年12月期　配当予想

●**年間配当金５５円と増配を計画**　（中間配当27.5円 ＋ 期末配当27.5円）

	1株当たりの配当金		
	中間配当金	期末配当金	年間配当金
2025年12月期	２５円	２５円	５０円
2026年12月期	**２７.５円**	**２７.５円**	**５５円**



（注）2016年・・・創立95周年記念配当　２円　　2018年・・・東証第一部銘柄指定記念配当　２円
2017年・・・東証第二部上場記念配当　２円　　2021年・・・創立100周年記念配当　５円

©2026　SEIKO ELECTRIC CO.,LTD.

▶株主優待制度の変更（拡充）

当社株式への投資魅力を一層高め、より多くの株主さまに中長期的に保有いただくことを目的として、株主優待制度を変更（拡充）

（１）対象となる株主さま

毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された１単元（100株）以上保有の株主さまを対象

（２）株主優待変更（拡充）の内容

当社株式を3年以上保有いただいている株主さまに対し贈呈するクオカード金額を増額

※クオ・カードのデザインは
変更される場合があります。

【現行制度】

保有株式数		優待内容（クオカード）
100株以上	300株未満	500円分
300株以上	500株未満	1,000円分
500株以上	1,000株未満	2,000円分
1,000株以上	10,000株未満	3,000円分
10,000株以上		5,000円分

【新制度】

保有株式数		優待内容（クオカード）	
		3年未満	3年以上
100株以上	300株未満	500円分	1,000円分
300株以上	500株未満	1,000円分	2,000円分
500株以上	1,000株未満	2,000円分	5,000円分
1,000株以上	10,000株未満	3,000円分	7,000円分
10,000株以上		5,000円分	10,000円分

※変更実施時期：2026年12月31日時点の株式名簿に記録の株主さまへ適用
※継続保有期間の判定については、2026年12月31日から遡って行います。
※詳細につきましては、同日発表の
「株主優待制度の変更（拡充）に関するお知らせ」をご確認ください。

（３）贈呈時期

毎年３月開催の定時株主総会招集ご通知に同封

©2026　SEIKO ELECTRIC CO.,LTD.

●参考資料

▶資本コストや株価を意識した経営について
▶サステナビリティ経営への取り組み
▶2025年度トピックス
▶会社概要

©2026　SEIKO ELECTRIC CO.,LTD.

▶資本コストや株価を意識した経営について　①

アップデート

方針・目標

■ **成長戦略 / 財務・資本戦略**：
中期経営計画（SEIKO IC2026）の着実な実行により、事業拡大と収益性の向上を図るとともに、財務の健全性・成長投資・株主還元のバランスを考慮した、資本コスト経営を実践する。
（３つの重点方針の推進で、2026年12月期に安定的・継続的に連結ROE10%以上を確保）

■ **非財務戦略**：中長期的な企業価値の向上に向けた、具体的な事業戦略・成長戦略の開示とIR活動のさらなる強化を通じて、株主・投資家の皆様からのご理解を得る。

中期経営計画　SEIKO　IC2026

デジタルファースト　脱炭素社会の実現　One正興

ROE（収益性）×PER（成長期待/市場評価）＝PBR

（１）成長戦略

① デジタル、脱炭素を中核とした事業拡大と収益性の向上
② 事業ポートフォリオマネジメントの実践
（事業モニタリングと事業ステージに合った事業戦略の実践）
③ 成長戦略を加速させる積極的な投資

（２）財務・資本戦略

① 保有資産の活用とキャッシュマネジメントによる各事業への適切な資本配分とリターン
② 株主還元の充実（稼ぐ力の向上による継続的な魅力ある株主還元）

（３）非財務戦略

① コーポレート・ガバナンス体制の強化
② サステナビリティ経営の推進（気候変動への対応、人的資本経営の推進）
③ IR活動の推進・強化（株主・投資家との対話促進、情報開示の充実）

©2026　SEIKO ELECTRIC CO.,LTD.

▶資本コストや株価を意識した経営について　②

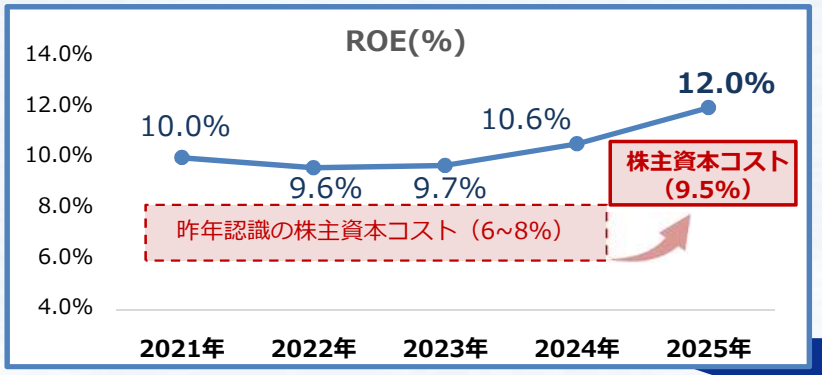
アップデート

現状分析・評価

■ 金利環境の変化により株式市場全体でリスクフリーレートが上昇。
また、β値が上昇したことにより足元の株主資本コストを8%~9.5%と想定。

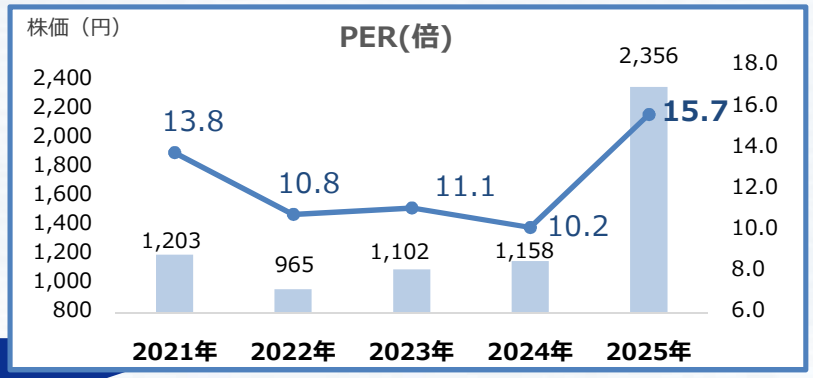
■ 昨年からPERは約15.7倍、PBRについても約1.76倍と大きく改善。
引き続き、成長戦略に対する市場評価の向上など、持続的な企業価値向上に向けた取り組みの推進・強化を図る。

■ ROE（自己資本利益率）

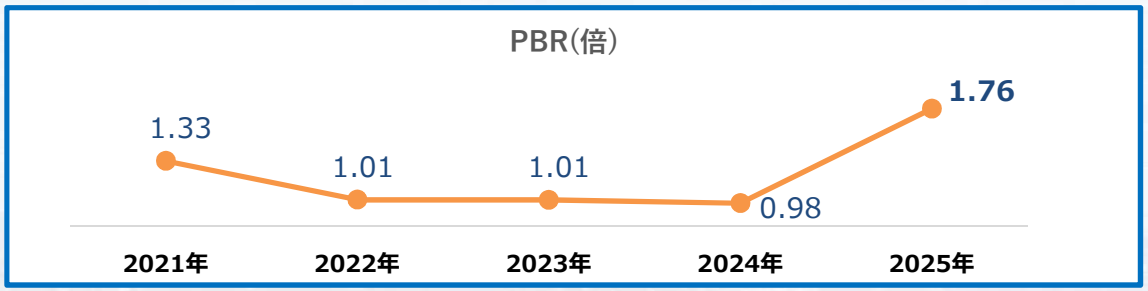


×

■ PER（株価収益率）



■ PBR（株価純資産倍率）



©2026　SEIKO ELECTRIC CO.,LTD.

▶資本コストや株価を意識した経営について　③

アップデート

現状分析・評価

【連結経営指標等】

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
売上高（百万円）	25,007	27,071	29,099	31,380
営業利益（百万円）	1,440	1,622	2,016	2,615
当期純利益（百万円）	1,082	1,202	1,536	2,036
ROE（%）	9.6	9.7	10.6	12.0
期末株価（円）	965	1,102	1,158	2,356
PBR（倍）	1.01	1.01	0.98	1.76
PER（倍）	10.8	11.1	10.2	15.7

（注）株価およびPBR・PERは各年度末日終値で算出しております。

©2026　SEIKO ELECTRIC CO.,LTD.

▶資本コストや株価を意識した経営について　④

アップデート

（１）成長戦略

■ **成長投資**：
北九州学術研究都市（ひびきの）において、産学官連携による最先端の製品および技術開発を推進する研究開発拠点として、「ひびきの研究開発センター」の建設を開始。【2026年10月に竣工予定】

ひびきの研究開発センター

＜建設資金および設備投資資金に充当＞

● **新株式発行および株式売出し実施**（2024年11～12月）

項目	株式数（株）	発行価格 / 売出価格（円）		払込金額（円）	
		１株につき	総額	１株につき	総額
公募による新株式発行（一般募集）	1,135,000	発行価格 1,157	発行価格 1,313,195,000	1,097.05	1,245,151,750
株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）	170,000	売出価格 1,157	売出価格 196,690,000	–	–
グリーンシューオプションに係る第三者割当による新株式発行	170,000	–	–	1,097.05	186,498,500

● **経済産業省**
「中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金」

交付決定（2024年11月）

・補助金の上限額　　1,151百万円（2025年5月～2027年3月受領予定）

©2026　SEIKO ELECTRIC CO.,LTD.

▶資本コストや株価を意識した経営について　⑤

アップデート

改善に向けた取り組み状況

（２）財務・資本戦略

■ **株主還元の充実**：継続した増配を実施　/　2025年12月期 10円UPの50円

	2022年12月期（実績）	2023年12月期（実績）	2024年12月期（実績）	2025年12月期（実績）	2026年12月期（予定）
中間配当金（円）	15.0	17.5	20.0	25.0	27.5
期末配当金（円）	15.0	17.5	20.0	25.0	27.5
年間配当金（円）	30.0	35.0	40.0	50.0	55.0

■ **非事業用資産の売却**

● 政策保有株式の一部売却：１銘柄　444百万円（クラフティア）

■**プライム市場上場維持基準への適合**：流通株式比率・流通株式時価総額の増加

		流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	１日平均売買代金
プライム市場 上場維持基準		20,000単位	100億円	35.0%	0.2億円
当社の適合状況およびその推移	2021年６月30日時点（移行基準日）	43,330単位	75.5億円	34.3%	1.5億円
	2025年12月31日時点	97,360単位	213.1億円	72.3%	1.9億円
2025年12月31日時点適合状況		適合	適合	適合	適合

©2026　SEIKO ELECTRIC CO.,LTD.

▶資本コストや株価を意識した経営について　⑥

アップデート

改善に向けた取り組み状況

（３）非財務戦略

■ **サステナビリティ経営の推進**

・サステナビリティ委員会開催（6月,12月）

■ **IR活動の推進・強化**

● **株主・投資家との対話促進**

・株主・投資家との対話の実施状況（1月～12月）

● **情報開示の充実**

・非財務情報の充実/開示情報の英文化/重要な会社情報のWebサイトへの適時掲載（随時実施）

内容	主な対応者	回数	参加者（属性/担当分野）	
決算説明会	代表取締役社長 取締役常務執行役員	1回	国内機関投資家、 証券会社、マスコミ	アナリスト、 ファンドマネージャー、記者
		2回	個人投資家	–
株主総会	全ての取締役	1回	当社株主	–
経営懇談会	代表取締役 取締役常務執行役員	2回	当社法人株主等	–
1on1 ミーティング	取締役専務執行役員　経営統括本部長 執行役員　経営統括本部副本部長	64回	国内機関投資家、 証券会社	アナリスト、ファンドマネージャー、 ポートフォリオマネージャー
お問合せ（HP/電話）		31回	個人投資家	–
フィードバック	実施の都度、経営陣への質疑応答内容や意見等のフィードバックを実施 また、経営会議・取締役会にて株主・投資家との対話の実施状況の総括を報告			

©2026　SEIKO ELECTRIC CO.,LTD.

▶サステナビリティ経営への取り組み　①

アップデート

サステナビリティ基本方針

正興グループは「最良の製品・サービスを以て社会に貢献す」という社是のもと、事業活動を通じた社会課題の解決により、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値の向上に取り組んでおります。

1．事業活動を通じて、温室効果ガス排出量の削減や省エネルギー化、省資源化に取り組むとともに、
　製品・ソリューションの提供を通じて、脱炭素社会の実現を目指します。
　また、デジタル技術を活用したスマートインフラの提供を通じて、スマート社会の実現を目指します。
2．法令や社会規範を遵守し、誠実で公正な企業活動を遂行するとともに、適切な情報開示と積極的な対話を通じて、
　すべてのステークホルダーから信頼される企業を目指します。
3．社員のワークライフバランスや多様性を尊重し、安全で健康的に働ける快適な職場環境の整備に取り組みます。

上記の方針に基づいてサステナビリティ活動を推進し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

サステナビリティ委員会

- 代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置
  当社グループ全体に関わる気候変動を含むサステナビリティ課題への方針・施策の検討、進捗モニタリングを実施
- 製品・ソリューションの提供など事業を通じたGHG排出量削減 / 自社操業で発生するGHG排出量削減
- 人財の多様性の確保を含む人財の育成、社内環境整備（健康経営の推進など）の取り組み実施

取締役会

監督 ↓　↑ 報告

サステナビリティ委員会

〇委員長：代表取締役社長
〇委員　：業務執行取締役、執行役員
〇事務局：総務部

グループ会社・各事業部門

©2026　SEIKO ELECTRIC CO.,LTD.

▶サステナビリティ経営への取り組み　②

気候変動への対応（カーボンニュートラル）

再生可能エネルギーや蓄電池を活用した独自の総合エネルギーソリューションの提供により、お客さまの脱炭素化の取り組みに貢献するとともに、当社およびグループ会社で使用する電力を再エネ由来電力化することで、自社の操業により排出される温室効果ガス（GHG）排出量を削減し、脱炭素社会の実現を目指す。

【指標・目標】

区分	目標年度	
	2030年度	2050年度
GHG排出量 （Scope1,2）	当社および国内グループ会社の事業所内で使用する電力を 実質100%再エネ由来電力化することで、 国内GHG排出量を2020年度比で約80%削減	カーボンニュートラル

©2026　SEIKO ELECTRIC CO.,LTD.

▶サステナビリティ経営への取り組み　③

アップデート

■ 人的資本経営への取り組み

当社グループの持続的な成長を実現するための原動力は人であり、
「多様な人財の個の成長が企業価値創造の源泉である」という考えのもと、人的資本経営を推進しております。
多様な人財がＯｎｅ正興となって総合力を発揮し、あらゆる変革を成し遂げることができるように、
以下の重点目標のもと、人財の育成と社内環境の整備に取り組んでおります。

重点目標
- 多様な個性を尊重し、チャレンジ精神ある人財が創造性を発揮できる組織風土
- キャリア形成と能力開発の支援
- 自律性、チャレンジ精神の重視と実行者への評価
- 職場環境の改善と心身の健康

【指標・目標】

カテゴリ			KPI	目標値
多様性	女性活躍		女性社員比率	30%（2040年）
			女性管理職比率	20%（2040年）
		働き方	男性の育児休職率	100%（2026年）
		職場環境	健康経営	健康経営優良法人ホワイト500認定継続

©2026　SEIKO ELECTRIC CO.,LTD.

▶サステナビリティ経営への取り組み　④

アップデート

■ 健康経営への取り組み

健康経営優良法人（ホワイト500）

健康経営優良法人認定制度で認定された法人のうち、大規模法人部門の上位500社の「ホワイト500」に認定

「ホワイト500」は2018年より8年連続認定

スポーツエールカンパニー

当社グループの従業員のスポーツ活動の実践が認められ、「スポーツカンパニー2026 ブロンズ＋」に認定

「スポーツエールカンパニー」は2022年から継続認定

■ 働きやすい職場環境

次世代認定マーク「くるみん」

「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定を受けた証である「くるみん」を取得

<主な取り組み>
・1時間単位での有給休暇制度の導入
・男性育休の推進
・計画年休取得の推進　など

えるぼしマーク

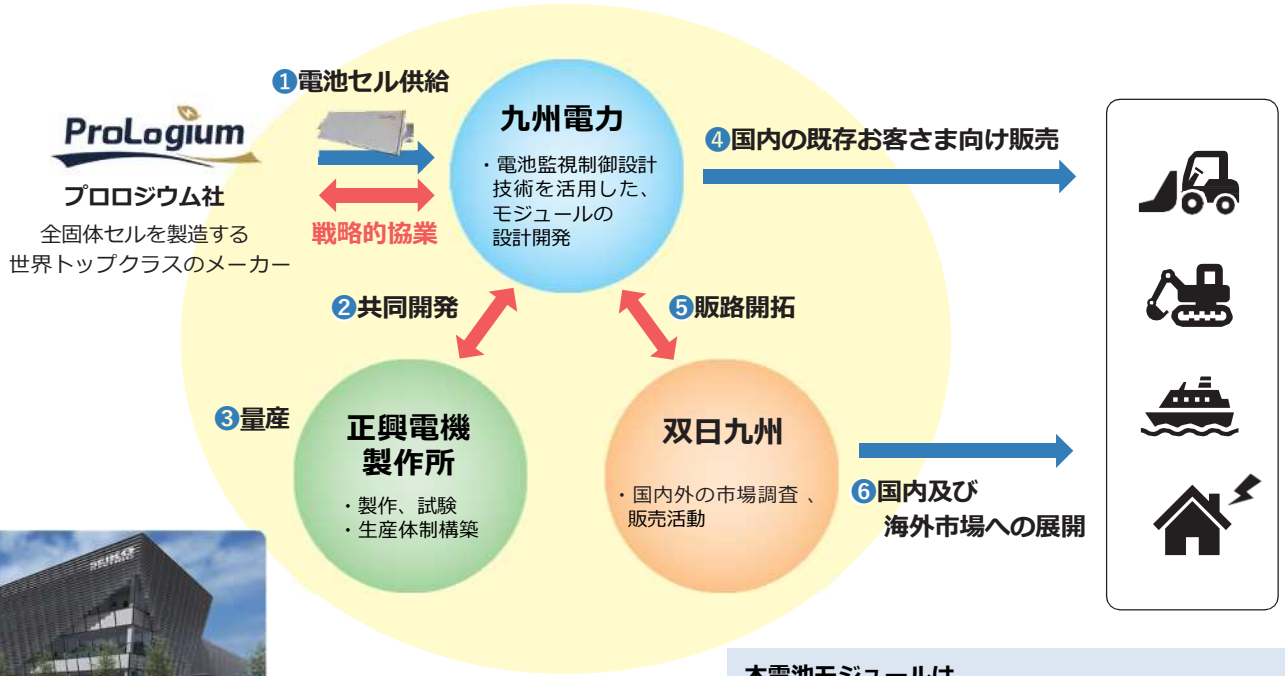
女性活躍推進法に関わる優良企業としての認定マーク

女性がより活躍できる環境整備の推進が認められ、認定段階3となる三ツ星を取得

©2026　SEIKO ELECTRIC CO.,LTD.

▶トピックス
九州電力と開発・量産化を協業（全固体リチウム電池24Vモジュール）

- **九州電力と協働**で超流体化無機全固体リチウム電池24Vモジュール開発・量産化へ取り組み
- 開発・量産化には、現在建設中の**「ひびきの研究開発センター」を活用**
- 2026年度を目標にパイロットプラントを構築、2027年度からの販売を目指す



◂ ひびきの研究開発センター

本電池モジュールは、
大型電動機器や定置用蓄電池向けに提供し、
エネルギー効率・安全性・持続時間・作業効率を向上させるもの

©2026 SEIKO ELECTRIC CO.,LTD.

▶トピックス　まちにわプロジェクト

●福岡市の「花による共創のまちづくり」を目指す取組み「一人一花運動」に賛同
●地域、学校、自治体などの地域の皆様とまちの新たな景観づくりを推進
●花や緑のある持続可能なまちづくりの推進活動を継続的に実施中

＜2025年実施内容＞

2025年　6月　1日　「東光のまちにわ　～　初夏のうきうきワークショップ」
・花時計植え付け作業、花壇管理、ワークショップ
2025年　7月27日　「東光のまちにわ　～　夏祭り」
・花時計植え付け作業、花壇管理、宿根草、ストリートガーデンの管理
2025年11月29日　「東光のまちにわ　～　オータムフェス」
・花時計植え付け作業、ハーブ園つくり、ワークショップ

「東光のまちにわ ～オータムフェス」風景

©2026　SEIKO ELECTRIC CO.,LTD.

▶会社概要

社是：最良の製品・サービスを以て社会に貢献す

創業
1921年
2026年で105年

資本金
33億
2,304万円

株式上場
東京証券取引所
プライム市場
福岡証券取引所
（証券コード：6653）

2025年度
売上高
313.80 億円

グループ会社数
8社（海外含）

国内拠点
21ヶ所

海外拠点
7ヶ所

従業員数
971人
(連結)
2025年12月31日現在

本社(福岡県福岡市博多区)

古賀事業所(福岡県古賀市)

ひびきの研究開発センター
(福岡県北九州市若松区)
※2026.10竣工予定

©2026　SEIKO ELECTRIC CO.,LTD.

▶会社概要　【正興グループ事業セグメント】

その他

プロダクト（モノづくり）

・エレクトロニクス（電子制御機器）
・オプトロニクス（液晶）
・電力会社向けメンテナンス工事

サービス部門

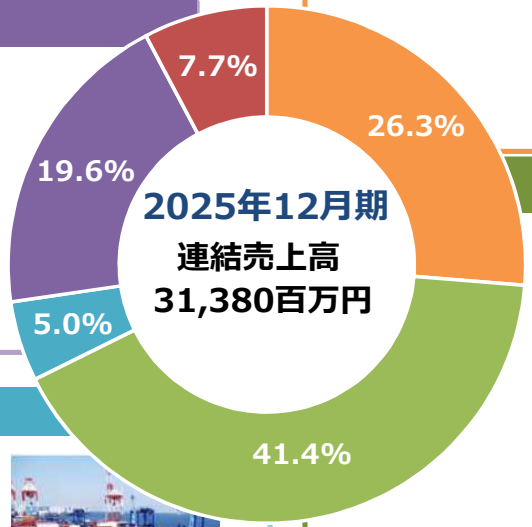
環境・再エネ・デジタルを軸に、
商事とエンジニアリングサービスを
展開

情報部門

IT（情報）　AI・IoT 最新デジタル

・自社データセンターを活用した
クラウドサービスを提供

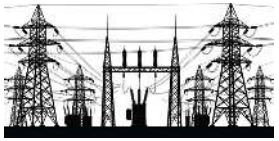
・港湾分野の
コンテナ台帳管理システムは国内シェアNo.1



電力部門

IT（情報）　OT（制御）　プロダクト（モノづくり）　AI・IoT 最新デジタル

発電・送電・配電設備の生産と、
運用・維持管理まで電力の安定供給に貢献



環境エネルギー部門

公共分野：
上下水道施設の監視制御システムや
高速道路の受変電設備など、
システムの設計・製作・工事まで
トータルソリューション

エネルギーソリューション分野：
エネルギーソリューションとパワエレ技術で、
再エネ・脱炭素ソリューションを提供

IT（情報）　OT（制御）　プロダクト（モノづくり）　AI・IoT 最新デジタル

©2026　SEIKO ELECTRIC CO.,LTD.

▶会社概要　【沿革】

2026年で　創業105年

創成期 1921年～	戦後復興期 1946年～	成長期 ～ 成熟期 1961年～ 1981年～	新時代変革期 2001年～
プロダクト（モノづくり）	**OT（制御システム）**	**IT（情報システム） IoT（RFID）**	**ＡＩ技術**

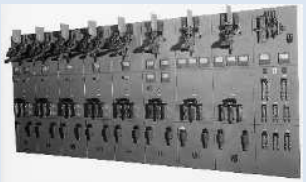
1921年～　創業
（商社としてスタート）

1928年～
配電盤・開閉器生産開始

1952年
資本増強
(九州電力㈱、㈱九電工、㈱日立製作所、西日本鉄道㈱、西部ガス㈱)

1960年～
正興電機製作所へ商号変更

1961年～
㈱日立製作所と技術提携開始



1973年～
九州電力向け制御システム開発・導入

1985年～
ワークステーション
基本ソフトウェアの開発開始

1989年～　海外展開開始
マレーシア(1989) 中国大連(1995)
フィリピン(2001) 中国北京(2005)

1990年
福岡証券取引所株式上場

2005年　東京支社設立

2010年～
現地操作支援システム開発

2018年
東証一部上場

2020年
AI巡視点検ロボットを火力発電所へ納入

2021年
ＨＭＳ社（ＡＩ・ARソリューション）に出資
創立100周年/エンジニアリング棟（Eサイト）建築

2023年
ベトナム駐在員事務所 開設

2024年
ひびきの研究開発センター建設着手
(2026年10月竣工予定)

©2026　SEIKO ELECTRIC CO.,LTD.

（注記）

本資料のうち、業績見通し等に記載されている将来の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。

従いまして、これらの業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願いいたします。

実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

SEIKO ELECTRIC
株式会社正興電機製作所